

# CDP 水セキュリティ質問書 2022 へようこそ

# W0. イントロダクション

## W<sub>0.1</sub>

### (W0.1) 貴社の概要および紹介文を記入してください。

日本: 当社および連結子会社計 17社、従業員数 3,249人

アジア:連結子会社計 126 社、従業員数 18,253 人 オセアニア:連結子会社計 37 社、従業員数 3,927 人

米州:連結子会社計8社、従業員数2,576人

その他:連結子会社計6社、従業員数1,793人(イギリス、ドイツ、トルコなどに展開)

【事業の内容】 自動車用塗料、汎用塗料(建築物や橋梁など大型構造物)、工業用塗料(建築機械、農機、外装建材、オフィス機器、家電製品など)、船舶用塗料、自動車補修用・家庭用・道路用塗料の供給から、表面処理剤や塗装の効率を高めるシステムの展開まで、幅広く塗料・コーティング事業及び塗料周辺事業を行っております。

【地域別売上収益】(括弧内は連結売上に占める割合)

日本: 1,646 億 3,500 万円

アジア(日本を除く):5,302 億 1,600 万円

オセアニア: 1,762 億 3,700 万円

米州: 764億800万円

その他地域: 507 億7,800 万円

【事業部門別売上収益】 (括弧内は連結売上に占める割合)

自動車用塗料: 1,327 憶 4,400 万円

汎用塗料: 6,071 億 1,500 万円 工業用塗料: 847 億 9,800 万円

ファインケミカル:163億9,900万円

その他塗料:582億5,900万円 塗料周辺事業:989億5,900万円

商号:日本ペイントホールディングス株式会社

創業:明治14年(1881年)3月14日

資本金:6,714億3千2百万円



従業員数: 単体: 404 人 連結: 30,247 人(2021 年 12 月 31 日現在)

代表者:取締役代表執行役共同社長 若月 雄一郎 取締役代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

## W-CH0.1a

(W-CH0.1a) 貴社が従事しているのは、化学品セクターのどの活動ですか。

バルク有機化学品

特殊有機化学品

特殊無機化学品

## W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を入力してください。

	開始日	終了日
報告年	1月1,2021	12月 31, 2021

## W<sub>0.3</sub>

(W0.3) あなたの組織が操業する国/地域を選択してください。

日本

## W<sub>0.4</sub>

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 日本円(JPY)

## W<sub>0.5</sub>

(W0.5) 貴社の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。

その他、具体的にお答えください

日本国内において財務管理下にある企業

## **W0.6**

(W0.6) このバウンダリで、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか?

いいえ

## W0.7

(W0.7) あなたの組織は、ISIN コードまたはその他の一意の識別子(Ticker、CUSIP など)を持っていますか?



貴社の固有 ID を提示できるかどうかについて示してください。	自社の固有識別子を提示
はい、ISIN コード	JP3749400002

# W1. 現状

# W1.1

(W1.1) 貴社の事業の成功には、水質と水量はどの程度重要ですか。(現在および将来の)重要度をお答えください。

	直接利用の 重要度評価	間接利用の 重要度評価	説明してください
十分な量の良質の淡水を利用できること	重要	重要	直接利用において、主な使用用途は、塗料の原料である。当社工場にて水性製品の一原料として使用している。製品の原料と、また、設備の冷却等に多く使用する必要があるため、十分な量の良質な淡水が必要である。間接利用では、主な使用用途は、水道水をイオン交換した水を原材料として使用する場合と、エマルションなどの原材料の一部として、である。以上の理由から、原材料としては大量な水を使用し、品質確保において一定の品質が必要であるため、十分な量のできる限り良質な淡水が必要であり、サプライチェーン(間接利用)においても淡水は重要であると認識している。 【将来の水依存度が直接利用(操業拠点)と間接利用(サプライチェーン)においてどのように異なるか、またその理由】 将来の水の依存度について、直接利用において、生産量の増加が見込まれるため、良質な淡水の重要性は増す。また生産量増加のみならず、油性塗料から水性塗料に切り替わり、生産量の水性塗料比率が高まるため、より一層依存度は高まると見込まれる。間接利用について、塗料全体の増産に加えて、自動車向け塗料等も2023年までの事業別売上目標はCAGR10-15%伸ばす計画のため、純水への依存度も高まり、サプライヤーが淡水を使用することから、重要度は同様に高い。
十分な量のリ サイクル水、 汽水、随伴水	さほど重要 ではない	全く重要ではない	直接利用において、主な使用用途は、船舶塗料の曝露試験である。試験で海水を使用しているが、水質はあまり重要ではないため、あまり重要でない、と重要度評価をしている。



を利用できる	間接利用において、主な使用用途として可能性があるの
こと	は、サプライヤー・顧客がリサイクル水を洗浄や設備冷
	却等に使用するケースであるが、この用途で使用する水
	は必ずしもリサイクル水・海水である必要はないため、
	重要でないと評価した。
	【将来の水依存度が直接利用(操業拠点)と間接利用
	(サプライチェーン) においてどのように異なるか、ま
	たその理由】
	将来の水依存度について、直接利用において、船舶塗料
	の生産拡大となり、より大量の海水が必要になった場合
	も、海水のグレードは試験に影響しないため、重要度は
	同程度で、あまり重要でないと判断している。間接利用
	についても、将来発生する見込みはないため、現在の評
	価と同程度としている。

# W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、貴社の事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

	操業地/施設/事 業の比率(%)	説明してください
取水量 – 総量	76~99	1回/月以上モニタリング実施。 モニタリング実施方法としては水源ごとのメーターおよび購入伝票の合計値でモニタリング実施。
取水量 - 水源 別の量	76~99	1回/月以上モニタリング実施。 モニタリング実施方法としては水源ごとのメーターでのモニタリングおよび水源ごとの購入伝票でのモニタリング実施。
取水の水質	76~99	1回/月各地域の水道局で測定実施。 モニタリング実施方法としては水道法第4条の規定に基づき「水質基準に関する省令」で規定する水質基準で実施。
排水量 – 総量	51~75	1回/年以上モニタリングを実施。 モニタリング実施方法としては排水メーターによる測定や取水量から製品に使用した量を除いた数値を排水量として算出。
排水 – 放流先 別排水量	26~50	1回/年以上モニタリングを実施。 モニタリング実施方法としては排水メーターによる測定や取水量から製品に使用した量を除いた数値を排水量として算出。
排水 – 処理方 法別排水量	100%	1回/年以上モニタリングを実施 モニタリング実施方法は排水処理場で処理した排水量をメーター 等で管理。



排水の質 – 標準的排水基準別	51~75	下水道法、水質汚濁防止法の適用事業場においては、1回/年以上 モニタリング実施。モニタリング実施方法は「JIS K 0102 工場排 水試験方法」に準ずる。 上記法規制を受けない営業所、事務所等はモニタリング未実施。
排水の質 – 温度	26~50	下水道法、水質汚濁防止法の適用事業場においては、1回/年以上 モニタリング実施。 モニタリング実施方法は「JIS K 0102 工場排水試験方法」に準ず る。 上記法規制を受けない営業所、事務所等はモニタリング未実施。
水消費量 – 総量	100%	1回/年以上モニタリングを実施。 水消費量=製品の原料として使用した量と定義、水消費量は生産 管理システムですべて管理されている。
リサイクル水/ 再利用水	1%未満	水のリサイクルは実施していないが、洗浄水の再利用や使用量削 減活動を各拠点で実施。
完全に管理された上下水 道・衛生 (WASH)サー ビスを全従業 員に提供	76~99	水道水を水源とし有効容量の合計が 10 立方メートルを越える受水槽を使用し飲用等の目的で水を供給する貯水槽において、1回/年以上で点検を実施。 検査については「簡易専用水道の管理に係る検査の方法その他必要な事項」(平成 15 年 7 月 23 日、厚生労働省告示第 262 号)(法令検索第 3 篇 健康 第 1 章 健康、厚生労働省)に準じ、検査は厚生労働大臣の登録を受けた検査機関で実施。

# W1.2b

(W1.2b) 貴社の事業全体で、取水、排水、使用された水それぞれの総量をお答えください。また、それらの量は前報告年と比較してどうでしたか。

	量 <b>(</b> メガリ ットル <b>/</b> 年 <b>)</b>	前報告年と の比較	説明してください
総取水量	458.07	少ない	【前年からの変化理由】 2021年の生産量は増加したが取水量は減少した。 【将来の量がどのように変化するかの説明】 将来は、生産量の増加に伴い、原料(水性塗料原料)・タンク洗浄用等の利用が増え、取水量が増加すると見込まれる。また生産量増加のみならず、油性塗料から水性塗料に切り替わり、生産量の水性塗料比率が高まるため、より一層、取水量が増える見込み。
総排水量	247.33	大幅に少ない	【前年からの変化理由】 2021年の生産量は増加したが総排水量は減少した。 【将来の量がどのように変化するかの説明】 将来は、生産量の増加に伴い、タンク洗浄用等の利用が増え、ボイラ



			一の冷却水等も増え、自社の排水処理設備の処理後の排水量も増加すると見込まれる。
総	210.74	ほぼ同じ	【前年からの変化理由】
消			2021年の生産量は増加したが総消費量はほぼ同じとなった。
費			【 将来の量がどのように変化するかの説明】
量			将来は、生産量の増加に伴い、原料(水性塗料原料)・タンク洗浄用
			等の利用が増え、取水量が増加すると見込まれる。また生産量増加の
			みならず、油性塗料から水性塗料に切り替わり、生産量の水性塗料比
			率が高まるため、より一層、取水量、消費量が増える見込み。

# W1.2d

(W1.2d) 水ストレス下にある地域から取水しているか否かを示し、その割合を記入してください。

	取水は水ストレス下にあ る地域からのものです	確認に使った ツール	説明してください
1 行目	いいえ	世界資源研究 所(WRI)が発 表したアキダ クト (AQUEDUCT)	当社の事業では水は塗料原料用・タンク洗浄用・ボイラー・空調装置等の冷却用に使用されているため、水ストレスを「取水における困難が持続的に存在する懸念がある」ことと定義し、国内グループ拠点水消費量の多い上位7箇所(千葉、高浜、大阪、枚方、岡山、栃木、豊明)の水ストレス程度を工場ごとに、アキダクトで確認した結果、取水における水ストレスの程度が低いことを確認した。

# W1.2h

## (W1.2h) 水源別の総取水量をお答えください。

	事業への関連性	量(メガ リット ル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水 (雨水、湿地 帯の水、河 川、湖水を含 む)	関連性がない			雨水や河川水の使用なし。主に上水道、工業用水を使用。
汽水の地表水 /海水	関連性がない			海水の取水なし。主に上水道、工業用水を使用。
地下水 - 再生可能	関連する	0.92	少ない	当社の日本国内主要 11 拠点のうち、1 拠点が地下水を取水し、生産プロセスに用いている。地下水だ



				けでは賄えないため、上水・工業用水も併用してい る。節水活動により減少した。
地下水 - 非再 生可能	関連性が ない			一部、地下水(再生可能)の使用はあるが、非再生 可能地下水の使用なし。
随伴水/混入水	関連性がない			随伴水/混入水の使用なし。
第三者の水源	関連する	457.15	少ない	当社の日本国内主要 11 拠点にて、生産プロセス (ボイラー冷却・空調設備、タンク洗浄等) および 塗料原料の希釈用に用いており、第三者の水源(上 水・工水) は当社事業にとって重要である。その他 多数の調色工場でも主要拠点ほどの量は必要としな いが、上水は製造プロセスに不可欠である。 上水道 234.10 千㎡、工業用水 223.05 千㎡ 生産量は増加したが上水道および工業用水の使用量 は減少した。使用量は節水活動により減少した。

# W1.2i

## (W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

	事業への関連性	量(メガ リット ル/年)	前報告年 との比較	説明してください
淡水の地表水	関連する	76.97	大幅に少ない	生産量は増加したものの排水量は減少となった。 事業との関連性:国内3工場については、各工場の 立地地域の排水処理方法・整備状況に倣い、主に、 江川(愛知高浜)、真亀川(千葉)、志路原川(北 広島)へ放流している。節水活動により減少した。
汽水の地表 水/海水	関連性がな い			工場の立地環境上、当該地への排水は不要で、汽水の地表水/海水への排出なし。
地下水	関連性がない			工場の立地環境上、当該地への排水は不要で、地下 水への排出なし。
第三者の放 流先	関連する	170.36	少ない	生産量は増加したものの排水量は減少となった。 事業との関連性:地方自治体が管理している公共下 水道や工業団地内の排水処理場が整備されているエ リアの工場は当該施設へ排水を排出している。節水 活動により減少した。

# W1.2j

(W1.2j) 貴社の直接操業内で、貴社が排水を処理する最高レベルを示してください。



	排水する 処理レベ ルの事業 への関連 性	ガリットル	年との	この量が適 用される操 業地/施設/ 事業の割合 (%)	説明してください
三次処 理 <b>(</b> 高 度処 理 <b>)</b>	関連性がない				二次処理、三次処理を必要とする排水はしておらず、自社排水処理場(一次)で排水している。二次処理、三次処理が必要な場合は外部の専門業者に処理委託している。よって、排水については法令および自主基準を順守している。
二次処 理	関連性がない				二次処理、三次処理を必要とする排水はしておらず、自社排水処理場(一次)で排水している。二次処理、三次処理が必要な場合は外部の専門業者に処理委託している。よって、排水については法令および自主基準を順守している。
一次処理のみ	関連する	191	少ない	11~20	自社排水処理場で処理することで、排水について は法令および自主基準を順守している。
未処理 で自然 環境に 排水	関連する	17.4	大幅に 少ない	21~30年	主に雨水を公共用水域へ排水している。製造に使用した排水は自社排水処理場で処理する、または、外部の専門業者に処理委託しており、排水については法令および自主基準を順守している。
未処理 で第三 者に排 水	関連する	38.9	多い	51~60	主に雨水を下水道へ排水している。製造に使用した排水は自社排水処理場で処理する、または、外部の専門業者に処理委託しており、排水については法令および自主基準を順守している。
その他	関連性がない				その他の処理なし

# W1.3

# (W1.3) 貴社の総取水効率の数値を記入してください。

	売上	総取水 量(メガ リット ル)	総取水量効率	予測される将来の傾向
1	164,635,000,000	458.07	359,410,133.822342	2021 年から 2023 年まで売上収益の毎年 5%
行				の成長目標を計画しており、それに伴う生産
目				量の増加と水使用量の増加が考えられる。ま
				た、水性塗料の売上に占める割合が増える可



能性もあり、原料として用いる水が増え、総 取水量も増え、水の効率的利用でカバーしき れず、取水効率の低下は回避できない可能性 もある。一方で、将来的な気候変動に伴う物 理的リスクとして、洪水、竜巻などによるサ プライヤー供給、工場操業、物流の停止の急 性リスク、温暖化に伴う日本の熱帯気候化等 の慢性リスクを主なリスクと捉えており、こ のような災害による水質悪化や水資源へのア クセスに課題が生じる可能性もある。当社 は、マテリアリティの「資源と汚染」の一項 目として「水資源の効率的利用」を掲げてお り、グループ全体で水資源の有効活用を実現 するために、**2021**年、**ESG**委員会傘下のグ ローバルワーキングチームにて、水に関する グローバル方針「私たちは水を効率的に利用 し、責任ある排水管理を行います。」を設定 した。この方針に基づき、水消費量・排水の 管理徹底・有効活用、水の再利用や節水など の具体的な取り組みを推進していく。

## W-CH1.3

(W-CH1.3) 貴社では、化学品セクターにおける事業活動の水量原単位を測定していますか。

はい

## W-CH1.3a

(W-CH1.3a) 製品重量/容量でみたあなたの組織の上位 5 製品について、化学品セクターでのあなたの組織の活動に関連する以下の水集約度情報をご提供ください。

## 製品の種類

特殊有機化学品

## 製品名

塗料(自動車向け)

水原単位の値(m3)

1.87

分子: 水に関する側面



総取水量

### 分母

トン

### 前報告年との比較

大幅に少ない

### 説明してください

分子:自動車向け塗料の製造に供した水の総取水量

分母:自動車向け塗料の生産量

【昨年と比較した量の変化の理由】

生産量は増加したが、前年より総取水量が減少した結果、水集約度も減少。

### 【社内での指標の活用方法】

2020年に、当社にとってのマテリアリティ(重要課題)を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定した。水集約度を下げることは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV(株主価値最大化)に資する。

### 【将来的な水原単位のトレンド】

塗料の低 VOC 化戦略は継続の方向にあり水集約度は今後増加傾向に向かう見込み。世界的な VOC 規制の流れを背景に、溶剤型塗料から VOC 削減効果の大きい水性塗料への移行に伴い、原材料としての水使用量は増加し、水集約度は増加する見込みである。一方で、水性塗料の配合設計の改良や開発による水使用量の減少や、リサイクル水の活用など塗料製造プロセスにおける水使用量削減などの検討継続で、僅かではあるが、水集約度の低下に寄与する。

### 【減少するために実行した戦略の詳細】

水集約度を大きく分類すると、製造プロセスに使う水集約度と、原料用の水集約度に二分できる。前者の製造プロセスの水集約度低下のための戦略として、一部の工場では、具体的には設備洗浄用等の水使用量の管理・把握を行う、その他、冷却水等のリサイクル化を行い、取水量の低下に取り組み始めた。また安全パトロール時に節水確認を組み込み(漏れ・オーバーフローのチェック)、雨水・排水処理場処理水の有効利用を開始している。後者の原料用の水集約度の削減については、原料の材料として用いる水使用量(取水量)は水性化に伴い、集約度の増加はやむを得ないが、塗料の高加熱残分製品の開発/置換による製品あたり水含有量削減を検討中である。

### 製品の種類

特殊有機化学品

### 製品名



塗料 (一般工業用途向け-主に建機)

## 水原単位の値(m3)

0.83

分子:水に関する側面

総取水量

### 分母

トン

### 前報告年との比較

多い

### 説明してください

分子:一般工業用途塗料(主に建機)の製造に供した水の総取水量

分母:一般工業用途塗料(主に建機)の生産量

### 【昨年と比較した量の変化の理由】

分子(総取水量)、分母(生産量)ともに増加したことを受け、結果として水集約度についても増加した。

### 【社内での指標の活用方法】

2020年に、当社にとってのマテリアリティ(重要課題)を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定した。水集約度を下げることは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV(株主価値最大化)に資する。

### 【将来的な水原単位のトレンド】

水集約度低下のための戦略として今後、原料に水を含有しない粉体塗料への置換を積極的にしていく。またこの活動の結果、水集約度は今後減少傾向に向かう見込み。

### 【減少するために実行した戦略の詳細】

約9億円を投じ、千葉工場(粉体塗料)の生産能力を倍増した。粉体塗料は、有機溶剤を使用せず、未塗着塗料の回収・再利用が可能で廃棄分がゼロという特長の他、省人化や自動化を進めやすいとされ、粉体塗料市場の成長が見込まれており、運転開始5年後の2023年に粉体塗料事業売上高35%増をターゲットとしている。また、その他の水集約度低下のための戦略として、設備洗浄時の水使用量削減を検討中。具体的には、設備洗浄プロセスの利用量/回数減・冷却水等のリサイクル化を行い、使用水量の削減に取り組み始めた。また、粉体塗料以外の製品では、水と薬品を使わない塗装回収システムを検討している。

### 製品の種類

特殊有機化学品



## 製品名

汎用塗料 (建築用)

## 水原単位の値(m3)

1.93

分子: 水に関する側面

総取水量

### 分母

トン

## 前報告年との比較

ほぼ同じ

### 説明してください

分子:建築物用途塗料の製造に供した水の総取水量

分母:建築物用途塗料の生産量

【昨年と比較した量の変化の理由】

前年から総取水量は若干増加したが、生産量の減少幅が小さく水集約度はほぼ同じとなった。

### 【社内での指標の活用方法】

2020年に、当社にとってのマテリアリティ(重要課題)を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定した。水集約度を下げることは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV(株主価値最大化)に資する。

### 【将来的な水原単位のトレンド】

塗料の低 VOC 化戦略は継続の方向にあり、水集約度は今後も増加傾向に向かう見込みである。

## 【減少するために実行した戦略の詳細】

水集約度低下のための戦略として、石油缶内調色比率の増加により、調色工程における 洗浄水を削減し(販売容器内調色)、設備等の洗浄回数の削減が水使用量の削減につな がっている。 原料用の水使用量(取水量)は水性化に伴い、増加はやむを得ないが、 原料以外の、設備洗浄時・工程の見直し・冷却水等のリサイクル化を行い、取水量の低 下に取り組み始めた。

### 製品の種類

特殊無機化学品

### 製品名



表面処理剤

## 水原単位の値(m3)

1.33

分子: 水に関する側面

総取水量

分母

トン

### 前報告年との比較

多い

### 説明してください

分子:表面処理剤の製造に供した水の総取水量

分母:表面処理剤の生産量

【昨年と比較した量の変化の理由】

分子(総取水量)、分母(生産量)ともに増加したことを受け、結果として水集約度も 増加した。

### 【社内での指標の活用方法】

2020年に、当社にとってのマテリアリティ(重要課題)を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定した。水集約度を下げることは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV(株主価値最大化)に資する。

### 【将来的な水原単位のトレンド】

製品原料としての水集約度について、水分含有率を下げる、すなわち水集約度の低減は 製品安全管理上、上限があり難しい。製造プロセスにおける水使用量の削減、水原単位 の削減は僅かにすぎない。その他、顧客ユーザの水使用量は常に評価し、洗浄回数の低 減につながるような開発を常に意識している。

### 【減少するために実行した戦略の詳細】

水集約度低下のための戦略として、処理剤の有効成分含有量の増加検討や設備洗浄時の 水使用量削減を検討中。また新たな製品開発として、水量削減・水質保護が可能な、塗 布型で水洗が不要な前処理システムの開発等、市場ニーズに合致した製品開発に取り組 んでいる。

## W1.4

(W1.4) 水関連問題に対し、貴社バリューチェーンと協働していますか。

はい、サプライヤーと



## W1.4a

(W1.4a) サプライヤーのうち、水の使用量、リスク、管理について貴社へ報告するよう求めているところは、貴社のサプライヤー全体のどの程度を占めますか。またそれは、貴社の調達費全体でどの程度を占めていますか。

### 1 行目

### サプライヤー数の割合

 $1 \sim 25$ 

### 調達費全体における比率(%)

76~100

### この対象範囲となる根拠

- i) 報告対象にこれらのサプライヤーを選択した理由の説明 全原料購入額の90%をカバーするサプライヤーを対象とし、上位55社を抽出した。 上位55社は全サプライヤー数(230社)の約24%に相当する。
- ii) 報告することに対して、サプライヤーにはどのようにインセンティブが付与されるのか

アンケート調査は、得点ランクが **70** 点未満を低得点として、その企業には改善を促しているが、一方、取り組み評価に問題ない企業より積極的に原材料を購入することをインセンティブとしている。

## エンゲージメントの影響と成果の評価方法

i) サプライヤーに要請した情報の種類についての詳細

エンゲージメントがもたらすインパクトと成果の評価方法:当社では、原材料調達、生産、物流、製品使用、廃棄、リサイクルにわたるサプライチェーン全体での水資源利用削減に取り組んでいる。サプライヤーの取り組み状況を調査確認し、水を含む資源の持続可能な利用・排水削減への取り組み状況を含む環境活動に積極的な企業、消極的な企業を特定し対応している。原材料調達の主要サプライヤーへアンケート調査を実施、各社をランク分けし(ランク A=90%以上、B=80%台、C=70%台、D=60%台、E=50%台、F=50%未満)、得点ランクが70点未満を低得点として、その企業には改善を促している。

ii) その情報を社内でどのように活用しているか

当社は、取引に関する基本的考え方を調達方針として開示しており、当社グループ社員・取引先の全てがこの方針を理解し、実践することを目指している。調達方針をブレークダウンした、具体的な内容を含む調達ガイドラインを策定し、取引先と当社が遵守する事項を明確にし、責任ある調達を推進する。この調達ガイドラインをより具体的で分かりやすい内容にアップデートするためにアンケート結果を活用している。



iii) 成功をどのように測定したかについての詳細(例えば、使用した評価基準) 2020年と2021年調査は、成功の評価の測定として、より多くの対象サプライヤーがアンケート調査にて70点以上をとることを基準としている。2019年までは、得点ランクが60点に満たない場合、活動内容の確認と改善について協議させていただいたが、全般的にスコアが上がってきているため、2020年と2021年調査は、70点未満のサプライヤーに改善を協議することとし、サプライヤーの協議範囲を拡大した。2020年調査では、取り組み評価で低得点企業9社(購入額の7%相当)と改善を協議実施した。取り組み評価で問題がない企業は、47社(購入額の83%相当)となった。2021年調査では、取り組み評価で低得点企業3社(購入額の2%相当)となった。2021年調査では、取り組み評価で低得点企業3社(購入額の2%相当)となった。アンケートは、UNGCジャパンSAQによる調査(CSRに関わるコーポレートガバナンス、人権、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全、情報セキュリティー、サプライチェーン、社会貢献について取り組みと是正の仕組みについて、環境に関しては国際的な規範、国内法規制、海外化学物質管理法への理解、水を含む資源の持続可能な利

用・排水削減への取り組み状況、必要に応じた是正の仕組みを自己評価する。)を用

コメント

## W1.4b

(W1.4b) その他の水関連サプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

い、各項目のウェイトより 100 点に換算し評価している。

## エンゲージメントの種類

技術革新と協力

#### エンゲージメントの詳細

ウォータースチュワードシップと協力についてサプライヤーを教育

### サプライヤー数の割合

76~100

## 調達費全体における比率(%)

76~100

### エンゲージメントの対象範囲の根拠

当社取り組みの浸透のため、原則、取引金額の多寡に関わらず、当社と取引のあるサプライヤーを対象としている。

### エンゲージメントの影響と成果の評価方法

i) 協働活動による有益な結果の詳細

2020年はサプライヤーとのさらなる協働を進めるため、サプライヤーとの情報共有や



当社の取り組み方針の浸透を目的に研修会を実施。コロナ禍であることから、Webセミナー形式で開催した。

**2021** 年はサプライヤーへ取り組み状況についてアンケートを実施。更なる情報共有が必要なサプイライヤーとは個別面談を実施。

サプライヤーの水問題について状況を把握することができ、今後のエンゲージメント活動について社内検討の参考となった。

ii) サプライヤーの協働による成功がどのように測定されるかに関する明確な説明 2020年と2021年調査は、成功の評価の測定として、より多くの対象サプライヤーが アンケート調査にて 70 点以上をとることを基準としている。2019 年までは、得点ラン クが 60 点に満たない場合、活動内容の確認と改善について協議させていただいた が、 全般的にスコアが上がってきているため、2020年と2021年調査は、70点未満のサプ ライヤーに改善を協議することとし、サプライヤーの協議範囲を拡大した。 2020年調査では、取り組み評価で低得点企業9社(購入額の7%相当)と改善を協議 実施した。 取り組み評価で問題がない企業は、47社 (購入額の83%相当)となった。 2021年調査では、取り組み評価で低得点企業3社(購入額の2%相当)と改善を協議 実施予定。取り組み評価で問題がない企業は、52社 (購入額の88%相当)となった。 アンケートは、UNGC ジャパンSAQによる調査(CSRに関わるコーポレートガバ ナンス、人権、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全、情報セキュリティー、サプ ライチェーン、社会貢献について取り組みと是正の仕組みについて、環境に関しては国 際的な規範、国内法規制、海外化学物質管理法への理解、水を含む資源の持続可能な利 用・排水削減への取り組み状況、必要に応じた是正の仕組みを自己評価する。)を用 い、各項目のウェイトより 100 点に換算し評価している。

コメント

# W2. 事業への影響

## W2.1

(W2.1) 貴社は報告年内に、水関連で有害な影響を受けましたか。

いいえ

## **W2.2**

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。

いいえ



# W3. 手順

## W-CH3.1

(W-CH3.1) 貴社では、化学品セクターでの事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に 有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

【潜在的な水質汚染を特定するのに用いた当社の方針とプロセスの詳細】

当社は、世界各国の化学工業界、化学物質を扱う各企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄にいたる全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動である、"レスポンシブル・ケア"に沿って、レスポンジブル・ケア方針を定め、水質汚染を含む、生態系保護や人間の健康に有害な影響を与える可能性のある化学物質の低減に努めている。汚染物質の特定及び分類は水質汚濁防止法で定められている有害物質及びその他項目に準じて実施している。水質環境に影響を与える項目・物質については、法定基準(水質汚濁防止法に準ずる)はもとよりより厳しい水準で設定された自主基準を定め、定期的に水質測定を行い管理している。これら管理物質が基準値を超過し構外へ流出した場合は、公共用水域では生態系の破壊が懸念され、下水道へ流出した場合は下水処理施設の処理能力を超過する負荷がかかり、地域への影響が懸念される。

【設定した基準に当社が従っているかどうかについての詳細】

水質汚濁防止法指定の有害物質/指定物質については、法令通り、排水測定・記録、必要に応じ、公害防止管理者を選任して、遵守を確認する他、ISO14001による外部審査でも確認を行っている。水質汚濁防止法の他、PRTR制度により、当社で使用する化学物質が、どの発生源から、どの程度、水系を含む環境中に排出されたか、又は廃棄物に含まれて工場外に運び出されたかについても、毎年届出を行っている。

【方針とプロセスが自社のバリューチェーンによって異なるかどうか、またどのように変わるかに関する情報】

当社製造工程とバリューチェーン上流の原材料を提供するサプライヤーが水質汚染物質の特定評価するプロセスはほぼ同様である。一方、当社製品のユーザーの製造・加工における水質汚染物質の特定評価するプロセスは異なる可能性がある。当社製品のユーザーの製造・加工における水質汚染物質の評価プロセスは、例えば自動車セクターであれば自動車メーカーの方針に沿って、あるいは建設セクターであれば建設業者の方針に沿って評価されるなど、当社製品のユーザーによって異なると考えられる。自動車メーカーの方針の例としては、塗装時のロスを極力減らす塗装設備の開発や、ロス分を回収して再利用や適切な処理を施すなどにより水質汚染を防ぐなどが考えられる。また、建設セクターの方針の例としては、廃塗料を回収して再利用、または適切に処理することを徹底するなどの対策が考えられる。

なお、危険有害性については、水に関していえば、例えば水性環境有害性(急性・慢性)などが含まれるが、使用・保管・廃棄・輸送条件により、物理的及び化学的性質は異なってくる。なお、当社のレスポンジブル・ケア方針は、環境中のすべての負荷をカバーするもので、物性の変化により、方針に影響を与えるものではない。最近の懸念としては、塗料、塗装品を含めたプラスチックは高耐久性が要求され、劣化、分解しにくくなっており、マイクロプラスチックが海洋生態系を汚染し、水系・健康への影響を与える可能性があることを認識している。こ



れらの有害化学物質の使用や保管に関する潜在的なリスクは、当社製品の SDS (安全データシート) に記載し、バリューチェーンの下流に伝達している。

## W-CH3.1a

(W-CH3.1a) 潜在的水質汚染物質が水の生態系や人間の健康に及ぼす悪影響を、貴社ではどのように最小限に抑えていますか。化学品セクターでのあなたの組織の活動に関連した潜在的汚染物質を最大 10 種類報告します。

潜在的 水質汚染物質		水質汚染物質と潜 在的影響の説明	管理手順	説明してください
鉛	直接操業関品の使用	鉛の流出により海 洋生物を経由して 人体へ経口摂取され、人体へ影響が 及ぶことが懸念される(神経毒性、 発がん性等)。	廃基守流出の害い品開水を、漏止少替研の代の発見出策な製究	潜在的水質汚染物資に関連して当社の排水水質の管理項目を設定し、COD、全りん、全窒素などの水質項目について定期的に測定を実施している。さらにこれらの基準について、法定基準値を設定し、モニタリングしており、継続して自主基準値を下回っていることを確認できている。これらの取り組みは当社グループのRC委員会およびRC目標として組織的に取り組んでおり、目標の設定および結果のモニタリングと改善策の議論を年1回以上実施している。(直接操業)流出による人体への影響を阻止する対策として、漏洩事故に備えて対策資材の設置や処理手順を定め、緊急時対応訓練を定期的に実施。これらの取り組みは当社グループのRC委員会およびRC目標として組織的に取り組んでおよいの取り組みは当社グループのRC委員会およびRC目標として組織的に取り組んでおり、でRC目標として組織的に取り組んでおり、の設定および結果のモニタリングと改善策の議論を年1回以上実施している。(直接操業)成功の評価として製品配合における鉛の配合の%とし、鉛非含有製品の開発を推進した結果、鉛原料の取り扱い量は2019年末に0に至った。(製品の使用)

## W3.3

(W3.3) 貴社では水関連のリスクの評価を実施していますか。

はい、水関連のリスクを評価しています



## W3.3a

(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手順を最もよく表している選択肢を選択します。

## バリューチェーン上の段階

直接操業

## 対象範囲

全部

## リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

### 評価の頻度

年1回

## どの程度の将来のリスクまで考慮しているか?

3~6年

## 使用したツールと手法の種類

市販のツール 全社的リスク管理 データベース

その他

## 利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)

地域の行政機関データベース

社内的な方法

国特有のデータベース、ツール、または規格

### 考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水利用可能性

流域/貯水池レベルでの水質

主なコモディティ/原材料に関する水の関わり

水の規制枠組み

生態系と生息地の状況

全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス

## 考慮したステークホルダー

顧客

従業員



投資家 地域社会

### コメント

アキダクトにより、日本国内の主要 7 拠点の水リスクは Low-Midium と把握した。レスポンジブル・ケア活動および ISO14001 に基づく社内リスク評価手法を作成して評価している。また、リスクが高いと考えられる物理的リスクは水防法に基づいたハザードマップ(地方自治体のデータベース)を利用している。

## バリューチェーン上の段階

サプライチェーン

### 対象範囲

全部

## リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

### 評価の頻度

年1回

### どの程度の将来のリスクまで考慮しているか?

6年以上先

### 使用したツールと手法の種類

市販のツール データベース その他

## 利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)

地域の行政機関データベース

社内的な方法

その他、具体的にお答えください

グローバルコンパクトネットワークジャパンのサプライヤーアセスメント

### 考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水利用可能性 流域/貯水池レベルでの水質 水の規制枠組み

### 考慮したステークホルダー

顧客

従業員



投資家 サプライヤー

### コメント

## バリューチェーン上の段階

バリューチェーン上のその他の段階

### 対象範囲

一部

### リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

## 評価の頻度

年に複数回

## どの程度の将来のリスクまで考慮しているか?

1~3年

### 使用したツールと手法の種類

データベース その他

## 利用しているツールと手法

地域の行政機関データベース 社内的な方法

## 考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水利用可能性 流域/貯水池レベルでの水質 主なコモディティ/原材料に関する水の関わり 水の規制枠組み 生態系と生息地の状況

## 考慮したステークホルダー

顧客

河川流域/集水地におけるその他の水利用者

## コメント

製品の原料としてまた製造時に水使用が必須であり、渇水、洪水などの際に、出荷できない、出荷が遅れるなどのリスクがある。また、顧客の排水に影響を及ぼす製品を製造しており、顧客から排水品質改善のアドバイスをすることがある。



## **W3.3b**

(W3.3b) あなたの組織の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、あなたの組織のプロセスを具体的に説明してください。

2020年度、取締役会の委嘱を受けて気候変動問題を含む、ESG・持続可能性に関するグループの戦略・方針および活動計画を策定し、その実践を評価・推進する ESG 委員会を設置し、その下部機関である環境部会において水関連リスクおよび機会の特定と評価、および特定された重大なリスクおよび機会に対するアクションを検討している。2021年度も2020年度に引き続き、ESG 委員会は年2回以上開催され、環境部会は年4回複数回 開催されている。

環境部会には、ホールディングス会社の経営企画、安全環境、R&D および ESG 推進部の部門長と、グループ傘下の事業会社のレスポンシブル・ケア(\*)責任者が参加し、水リスクを含む環境に関する広範なリスクと機会の抽出と評価を行っている。

環境部会において特定・評価されたリスクと機会とそれに対するアクションプランを ESG 委員会に提案し、同委員会の審議を経て関連する全社目標や行動計画を決定、取締役会に報告する。

### 【水リスク評価ツールの適用】

なお、水リスクの評価には WRI Aqueduct の Chemicals (例: Base Line Water Stress) の 指標を用い、国内主要工場を評価し、現在と将来の予測評価を得ている。工場立地ごとに詳細 に水リスクを評価するためには、地方自治体データベースのハザードマップも用いて詳細を確認できるが、評価基準が異なり、一律評価ができない。そのため、市販ツール AQUEDUCT と 地方自治体データベースを併用している。また、ISO14001 や RC 活動を通じて、法規制動向のモニタリングを行っている。

#### 【評価結果の意思決定への活用方法】

上記評価結果を、直接操業では、例えば、短期的には、水質悪化により、再生装置の負荷が大きくなりメンテナンス費がかさむ、中長期的には、排水規制基準強化で禁止物質増加や排水基準厳格化に対応できる排水処理技術・装置の設備投資計画などに反映、もしくはオペレーションの変更などでこれらの課題に対応できないかの検討材料としている。

バリューチェーンにおいては、大口顧客の当社製品の使用箇所/工場を主に、地方自治体ハザードマップや、法規制データベースで排水基準等規制要件を確認、当社商品の成分/性状にあった、使用上の注意等助言を提供し、顧客のリスク回避に役立てている。

(\*)レスポンシブル・ケア=環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全、物流安全、コミュニケーションを柱とし、自主的に環境安全対策の実行、改善をはかっていく化学業界の自主的活動。

### 【考慮した文脈上の問題の説明】

「流域/貯水池レベルでの水利用可能性」については、当社の製造拠点において、水は製造プロセスおよび塗料原料に不可欠である。

「流域/貯水池レベルでの水質」については、当社の製造拠点においては、製造原料に工業用水・上水を使用しているため、水質の確認が不可欠である。また、工場からの排水・漏洩等、排水基準の環境規制の遵守から水質は常に評価に組み入れている。



「流域/貯水池レベルでの水源に関するステークホルダーの対立」については、当社事業に水 資源は不可欠であるが、事業所や工場近隣の河川等、水資源に関して、ステークホルダーとの 対立はない。 国排

出基準や地域の排出基準を下回る自主排出基準を設定して管理している。製造拠点において、 工場排水のpH、浮遊物質、油分等の監視を実施しており、各拠点が存在する地域の水質基準 内であることを管理している。また、工場立地させていただいている関係上、コミュニティと の共存の観点で、事業所近隣の河川や海岸付近の清掃ボランティアを実施している。

「主なコモディティ/原材料に関する水の関わり」については、当社の塗料の原材料の多くは、石油系原材料に由来し、トルエン、キシレン等、蒸留精製の過程において、ボイラー水、冷却水など大量の水が必要となる。水不足で、サプライヤーの操業に影響が出た場合、当社の材料調達にも影響がでる。エマルションなどの原材料の一部としても水が使用されており、サプライチェーン(間接利用)においても水は重要であると認識している。また、当社商品にも、製造プロセス・原料用に水を大量に使用するため、原材料・主要商品に水が与えるリスクは、常に評価に入れている。

「水の規制枠組み」については、塗料の製造工程から排出される排水には、各地域の排水/水質 基準を遵守する必要がある。各工場が立地するエリアでの水関連規制/排水基準が厳しくなった 場合、基準遵守のために、追加の設備投資が必要になる場合がある。また、日本国内の水道事 業は、水道設備の老朽化に対応するため水道料金を値上げする自治体も増えており、設備投 資・費用の増加は、当社事業の収益に影響を与える可能性がある。

「生態系と生息地の状況」については、当社の一部工場では、塗料製造に使用した排水は廃棄物として外部処理委託、あるいは、自社排水処理場で処理後に公共用水域/下水道に排水しており、各工場からの排水量を定期的に把握している。 工場から、管理物質が基準値を超過し構外へ流出した場合は、公共用水域では生態系の破壊が懸念され、影響を調査する。

「全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス」については、レスポンジブル・ケア方針にて、操業に伴う従業員の安全と健康の確保を定めており、全従業員に対し、安全な水の提供は、必要不可欠とされている。また、当社事業では、有機溶剤を多く使用するため、法律に基づき、緊急用シャワーブース(有機溶剤など有害化学物質を浴びてしまった際、応急措置としてその場で洗い流す装置)も設置している。

#### 【考慮したステークホルダーの説明】

・バリューチェーン上の段階毎の概要:

直接操業については、例えば洪水などにより当社工場が浸水や水没となった場合、塗料製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、売上に影響がでる恐れがある。サプライチェーンについては、例えば洪水などによりサプライヤー工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、売上に影響がでる恐れがある。バリューチェーン上のその他の段階については、例えば洪水などにより当社操業に影響が出て出荷できない、出荷が遅れるなどのリスクがあり、顧客の向上での製造にも影響が及ぶ恐れがある。

・ステークホルダー毎の説明:

顧客については、製品の原料として、また、製造時に水使用が必須であり、渇水、洪水などの際に、出荷の不可や遅延が発生した場合、売上収益減につながるため、リスク評価に含めてい



る。また、顧客が当社商品を使用する際に、成分や塗布条件により、顧客の製造工程の排水基準に影響がでる場合がある。顧客のニーズに応える商品の提供や正確な情報提供ができなかった場合、ビジネス上の信用を失い、売上収益減につながるため、リスク評価に含めている。

従業員については、従業員は飲料水・手洗いなどの使用用途のため、常に安全で衛生上問題にない水を必要としており、その供給は企業の責務と考えている。

投資家については、製品の原料として、また、製造時に水使用が必須であり、渇水、洪水などの際に、出荷の不可や遅延が発生した場合、売上収益減につながるため、リスク評価に含めている。売上収益減は、投資家にとっても投資分析や意思決定、場合により株主行動に影響があるため、投資家の観点からも、当社がどのように水問題に取り組んでいるかを理解していただき、投資家からのフィードバックを水リスク削減の取り組みに反映させる必要があると認識している。

地域社会については、工場排水による河川等の汚染は地域社会の大きなリスクとなり得る。

NGO については、水課題に対する取り組みを検討するうえで、NGO の意見は企業と異なる観点で、事業活動の課題を抽出しているため、重要である。

規制機関については、塗料の製造工程から排出される排水には、各地域の排水/水質基準を遵守する必要がある。各工場が立地するエリアでの水関連規制/排水基準が厳しくなった場合、基準遵守のために、追加の設備投資が必要になり財務リスクとなる。また、日本国内の水道事業は、水道設備の老朽化に対応するため水道料金を値上げする自治体も増えており、設備投資・費用の増加は、当社事業の収益に影響を与えるリスクがある。

サプライヤーについては、原料としてまた製造時に多くのサプライヤーは水を使用する。当社の塗料の原材料の多くは、石油系原材料に由来し、トルエン、キシレン等、蒸留精製の過程において、ボイラー水、冷却水など大量の水が必要となる。エマルションなどの原材料の一部としても水が使用されており、サプライチェーン(間接利用)においても水は重要であると認識している。

地方レベルでの水公益事業については、工場及び事業所が契約している地域の上水/工業用水は、製造プロセスや従業員の良質な水を十分に提供するために不可欠である。そのため、供給見通し/制限や価格改定は事業活動に影響が出ることから、地域レベルの水道事業者の動向をリスク評価に含んでいる。また水質も製造・従業員の健康管理維持にモニタリングが不可欠である。

河川流域/集水地におけるその他の水利用者については、工場排水による当社の河川等の汚染は、同じ水系・河川流域の他の利用者地域社会の大きなリスクとなり得る。同じ河川流域の他の利用者の利用用途など地方自治体データを利用して把握している。

# W4. リスクと機会

## W4.1

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有の水関連のリスクを特定したことがありますか。

はい、直接操業とバリューチェーンの他の段階の両方で



## W4.1a

(W4.1a) 貴社では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

【重大な財務的および戦略的インパクトの定義】

当社グループへの連結純資産額、連結売上高、連結経常利益への損害

### 【重大な変化の閾値】

- (1)当社グループの回答バウンダリにおける連結純資産額の3%を超える損害
- (2)当社グループの回答バウンダリにおける連結売上高が、当該年度の予想値と比較して 10% 以上の変動
- (3)当社グループの回答バウンダリにおける連結経常利益が、当該年度の予想値と比較して 30%以上の変動

### 【 重大な変化の特定に用いた方法、測定方法、指標】

NPHD グループ リスクマネジメント委員会を設置し(委員長:代表執行役社長)、当社グループの安全、気候変動、環境、コンプライアンス等に係る重要リスクの管理および内部統制システムの継続的な見直し、整備について審議している。リスクの発生度、影響、深刻度に基づき、総合的に勘案し、事業に対する財務/戦略面での重大な影響を特定している。この定義および基準は定期的にレビューしている。

【定義は操業拠点とサプライチェーンのいずれに、あるいは両方に適用されるかどうか】 原則、操業拠点とサプライチェーンと両方であるが、サプライチェーンは入手情報が限られる ため、他の影響要因も勘案して、インパクトを判断する。

#### 【考慮した重大なインパクトの一つ以上の事例】

直接操業およびバリューチェーンを考慮し、 台風や洪水による被害を避けるため、沿岸部立地 (西日本)の工場機能を内陸部への移転を計画中。 (具体的な工場名は、公表不可)

## W4.1b

(W4.1b) 自社の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある 水関連のリスクをもつ施設は、合計でいくつありますか。また、それは自社の施設全体の どの程度の割合を占めますか。

	水リスクにさらされている施設の総数	これが相当する会社全体の施設の割合(%)	コメント
1 行目	1	1~25	



## W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか。また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響にはどのようなものがありますか。

## 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください 鬼怒川

水リスクにさらされている施設の数

1

これが相当する会社全体の施設の割合(%)

 $1 \sim 25$ 

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

11~20

コメント

## W4.2

(W4.2) 貴社の直接操業において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があると特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的にお答えください。

## 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください 鬼怒川

## リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク 汚染事故

### 主要潜在的影響

罰金、違約金、または施行令

自社固有の内容の説明



栃木工場においては、毒劇物に該当する原材料を用いた表面処理剤の生産を行っており、台風や豪雨などの緊急性の物理的リスクが発生した場合、排水処理設備の機能が停止し、万一、排水処理が適切に行われず有害物質が工場外に漏出した場合、行政より罰則を受ける可能性がある。水質汚濁防止法、下水道法違反に対する罰則として「6月以下の懲役又は50万円以下の罰金」が定められており、違反すると左記罰金の負担が生じるほか、改善までの間の操業が制限されたり、対策のための支出が生じる恐れがある。

### 期間

6年以上先

### 潜在的影響の程度

低い

### 可能性

可能性が非常に低い

### 財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか?

はい、推定範囲

## 財務上の潜在的影響額(通貨)

## 財務上の潜在的影響額 **-** 最小(通貨) 500,000

## 財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨) 300,000,000

## 財務上の影響についての説明

水質汚濁防止法、下水道法違反に対する罰則として「6月以下の懲役又は50万円以下の罰金」が定められており、違反すると左記罰金の負担が生じるほか、改善までの間の操業が制限されたり、対策のための支出が生じる恐れがある。違反により、栃木工場の操業が一時的に(1か月)停止した場合を想定した。また、機密上の理由から、当社事業に含まれるすべての製品の平均売上単価を使用した。その影響は日本ペイント国内の売上高の3億円(0.2%程度)と見積もっている。

### リスクへの主な対応

汚染対策と抑制策を向上

### 対応の詳細

漏出の原因となる/なった施設本体及び配管等付帯設備の劣化の補修、栃木工場施設周囲・鬼怒川への漏出防止対策のなどの設備対策、人的ミスの場合の再発防止のための研修費用等の汚染防止対策・抑制対策に関する費用。2021年以前から取り組んでおり、2021年も同様である。



## 対応の費用

90,000,000

### 対応の費用についての説明

当社 2018 年、千葉工場設備を刷新した場合のおよその金額をベースに、汚染対策・抑制対策だけであれば、この額を大きく下回ると見込まれると予想されるため、仮にその10%とした場合の金額を計上した。9億円×0.1=0.9億円

## W4.2a

(W4.2a) 貴社のバリューチェーン(直接操業を超える)において、事業に対し財務または戦略 面で重大な影響を及ぼす可能性があると特定されたリスクと、それへの貴社の対応につい て、具体的にお答えください。

### 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください 荒川

### バリューチェーンの段階

サプライチェーン

### リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

## 主要潜在的影響

サプライチェーンの混乱

### 自社固有の内容の説明

塗料の主要原材料の工場が、荒川沿いに位置している。専門家の解析では、2019年の台風 19号では、最悪の場合、「荒川」でも堤防が決壊する可能性があったといわれる。年々、記録的豪雨の頻度、深刻度が増し、仮に河川決壊により、サプライヤーの工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、売上に影響がでる恐れがある。他のメーカーから調達した場合も、価格高騰・調達コスト増加により収益が悪化するリスクがある。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込んでいる。結果、1,400 百万円は当社国内営業利益の 10%以上の規模であり、当社にとってのリスクだと考えられる。

## 期間

4~6年



## 潜在的影響の程度

低い

### 可能性

可能性が低い

## 財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか?

はい、単一の推計値

### 財務上の潜在的影響額(通貨)

1,400,000,000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

### 財務上の影響についての説明

当該地域に立地している主要サプライヤーの調達金額をリスト化し、至近年実績の概算 金額を合計したものを計上した。

### リスクへの主な対応

上流

サプライヤーの多様化を増大

## 対応の詳細

荒川流域以外の被害を受けていない、他のサプライヤーに切り替えて、原料を調達する。原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれる。当該塗料の現行の原材料の調達金額の10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込んで、算定した。2021年以前から取り組んでおり、2021年も同様である。

## 対応の費用

140,000,000

### 対応の費用についての説明

当該塗料の現行の原材料の調達金額を集計し、そのうちの 10%相当が価格高騰や調達 コストの増加と見込んで、乗じることで算定した。

14 億円×0.1=1.4 億円。

## W4.3

(W4.3) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水 関連機会を特定したことがありますか。

はい、機会を特定し、一部/すべてを実現されつつあります



## W4.3a

(W4.3a) 貴社の事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある、現在実現しつ つある機会について、詳細を説明してください。

### 機会の種類

効率

### 主な水関連の機会

その他、具体的にお答えください

顧客の塗装工程において、水資源の効率的な利用を促進し、水使用量を減少させる

### 自社固有の詳細と、機会実現の戦略

i) この機会が企業にとって戦略的であると考えられる理由の説明 環境意識の高まりを背景とした顧客での塗装工程時の水使用量の少ない製品及び塗装設備のニーズが増加しており、販売機会の拡大が見込まれる。

### ii) 機会を実現するための行動の説明

当社は、2030年のありたい社会の実現に向け、塗料メーカーとして何ができるか未来 志向の観点から議論をしており、2019年3月に環境配慮製品の定義を定めている。5 つの定義があるが、そのうち、水に関連するところでは、「大幅に(水を含む)資源利用効率を向上させ、環境に配慮した技術・産業プロセスを適用することが可能な製品」、「被膜・表面処理工程における化学物質の環境への放出を抑える」などを定義しており、これらの環境配慮製品の開発・普及を通じて、社会の持続可能な発展に貢献するよう努めている。

iii) 実行されている戦略のケーススタディまたは事例

製品の開発・普及を通じて実現した例としては以下の取り組みがある。

### Situation)

自動車ボディーには、冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板のほかアルミニウム鋼板が使用されている。電着塗装工程の前に、付着した油分や金属粉を除去する洗浄工程と、塗膜密着性と耐食性を付与する化成処理が行われ、スラッジの発生、処理時に使用する大量の水の削減が顧客の環境課題となっていた。

#### Task)

顧客の課題解決のために、有害物質や産業廃棄物の削減、水使用量の大幅削減を同時に 実現する、環境配慮型自動車ボディーの塗装化成処理剤を事業化する。

#### Action)

一般的に採用されているリン酸亜鉛と同等の性能を持ちながら、環境に悪影響を与える 重金属やリン化合物を含まない、環境配慮型化成処理剤を開発し、様々な顧客に使用し ていただけるよう、研究開発を進め、実用化し、事業化・導入拡大につなげる。

### Response)



研究開発の結果、自動車ボディー向け、環境配慮型次世代化成処理剤の事業化に成功した。この化成処理剤は、リン酸亜鉛と比較して、表面調整工程が不要、化成反応時の副生成物(スラッジ)発生が非常に少ない、処理時の水使用量が大幅に削減される、といった特徴があり、工程短縮、節水、産業廃棄物低減に貢献する。

**2021** 年の当該地域における研究開発費総額は、この化成システムを含み、およそ **58** 億円であった。

### 機会実現までの推定期間

1~3年

### 財務上の潜在的影響の程度

低い~中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか?

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

300,000,000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

#### 財務上の影響についての説明

節水技術の進展により、自社における水使用量を削減し、水道使用料の削減によるコストダウンを図ることができる。また、顧客の塗装工程における節水技術を進展させることにより、競争力を強化しシェア・売り上げの向上を図ることができる。製品が顧客に評価され、日本国内当該塗料部門の売上の0.5%上昇に結び付いた場合、約3億円の売上増となる。

# W5. 施設レベルの水会計

## W5.1

(W5.1) W4.1c で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

施設参照番号

施設 1



## 施設名(任意)

日本ペイント株式会社 栃木工場

## 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください 鬼怒川

## 緯度

36.544581

### 経度

139.99125

水ストレス下にある地域にある

いいえ

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

84.4

前報告年との総取水量の比較

大幅に多い

淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量。

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 非再生可能

0

随伴水/混入水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

84 4

この施設における総排水量(メガリットル/年)

67.1

前報告年との総排水量の比較

大幅に多い

淡水の地表水への排水

0



汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

67.1

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

17.3

前報告年との総消費量の比較

大幅に少ない

説明してください

塗料製造や技術研究において上水道(11.1ML)および工業用水(73.3ML)を使用。

## W5.1a

(W5.1a) W5.1 で挙げた施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

## 取水量 - 総量

## 検証率(%)

検証していない

説明してください

## 取水 - 水源別取水量

## 検証率(%)

検証していない

説明してください

## 取水量 - 標準水質パラメータ別の水質

## 検証率(%)

検証していない

説明してください

## 排水量 - 総量



## 検証率(%)

検証していない

説明してください

## 排水量 - 放流先別の量

## 検証率(%)

検証していない

説明してください

## 排水量 - 最終処理レベル別の量

## 検証率(%)

検証していない

説明してください

## 排水量 - 標準水質パラメータ別の水質

## 検証率(%)

検証していない

説明してください

## 水消費量 - 総量

## 検証率(%)

検証していない

説明してください

# W6. ガバナンス

## W6.1

## (W6.1) 貴社には水に関する企業方針がありますか。

はい、文書化した水に関する方針があり、公開している



# W6.1a

(W6.1a) 貴社の水に関する企業方針の適用範囲と内容について、最もよくあてはまるものを 選択してください。

	スコープ	内容	説明してください
1 行目	全社的	水業説水業明企す標標 S公シすメ 規どそミ ウチッたにッけにの明にの 業ると SDSサコト 順ら以ト ーワお共すメリカ で 定 な 策 アコト 順ら以ト ーワお共すメリー な で で いのン ードび行コトリー の 二対ト と、コトスシま動ミ	【選択したスコープの根拠】 当社グループ全体の事業において、化学セクターの観点から、水に依存し、同時に水は事業に影響を及ぼしているとの認識に立ち、 SDGs との関連付けを行いつつ、マテリアリティ(重要課題)の中に「資源と汚染」として水の効率的利用を経営の中核に位置付けている。全社的なマテリアリティは、2020年7月のESG 委員会で審議、8月取締役会で最終承認を受けた。また、当社グルーブは、1985年カナダで発足、1990年に設立した国際化学工業協会協議会(ICCA)を通じて、世界50か国以上で展開されているレスポンシブル・ケア活動に賛同、レスポンジブル・ケア方針を設定し、水に関する定性的および定量的目標を設定、また規制以上に厳格な水質自主管理基準の目標をたて、水を含む環境保全活動に取り組んでいる。 【選択した方針の概要】 水やエネルギー、原料などの資源を有効活用し、環境汚染を防止する取り組みを進める旨、2020年に全社的なマテリアリティとして、「資源と汚染」を掲げ、統合報告書に開示した。現在は、「資源と汚染」を掲げ、統合報告書に開示した。現在は、「資源と汚染」を含む6つのマテリアリティとついて KPI 設定を進め、その進捗を取締役会で管理監督していく予定でいる。 当社日本国内事業は環境レスポンシブル・ケア方針を定め公開している。この基本方針の中で、環境に対する配慮や負荷低減を謳っているが、ここでいう環境には水に関することを含めて方針としている。また、方針の具体的活動としてレスポンシブル・ケア活動には、水に関する目標(定量的目標・定性的目標)を含み、水質自主管理基準の遵守、地下水汚染対策事故ゼロ件、PRTR 対象物質の削減(大気・水域排出量)などの具体的目標を設定している。・水に対する事業の依存性の説明は、当社製品の原材料として水を使用しており水性塗料の製造など事業推進に不可欠である。・水に対する事業の影響の説明は、当社製品の原材料として水を使用しており水性塗料の製造など事業推進に不可欠である。・水に対する事業の影響の説明は、共水など水リスクにより当社工場が停止するなど事業推進と関りが深い。



部と考えてい
•
トは、当社拠
でいる。
<b></b> 動に対するコ
どを通じて実
J

## W6.2

(W6.2) 貴社内で水関連問題の取締役会レベルの監督が実施されていますか。 はい

## W6.2a

(W6.2a) 取締役会における気候関連課題の責任者の職位を特定します(個人の名前は含めてはいけません)。

個人の職位	説明してください
社長	・代表執行役共同社長が水問題についての最高責任者であり、サスティナビリティに
	ついて取り組んでいる4つのグローバルチームの上に社長を配置し、4つのチームの
	最高責任者として監督している。詳細は以下の通り。
	・コーポレート・ガバナンス方針におきまして、当社は、水リスクを含むサステナビ
	リティを巡る課題を重要な経営課題として認識し、持続可能な社会の成長に向けて取
	り組むべき課題をグローバルの視点から検討し、その検討を基に環境・社会・ガバナ
	ンスの各分野での対応を進める。代表執行役共同社長が立案した環境・社会・ガバナ
	ンスに関する目標については、取締役会への提案および決議を経て、当社グループの
	目標として設定する。
	・当社が優先的に対処すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みにつ
	いて、代表執行役共同社長の直下に、水リスクを含むマテリアリティをベースとした
	4つのグローバルチームを構成し、4人のビジネスリーダーが中心となりながら、グ
	ローバルで取り組みを進めている。サステナビリティに関するガバナンスの観点で
	は、各リーダーは共同社長に向けてダイレクトにレポートし、共同社長はその進捗や
	提案を取締役会に随時(年2回程度)報告することで、取締役会がサステナビリティ
	を監督している。
	・水関連の意思決定の例としては、2020年7月のESG委員会で、6つのマテリアリ
	ティを特定し、水を含む資源の効率的利用・汚染の防止を「資源と汚染」のマテリア
	リティとして、当社の事業環境における重要課題として設定することを審議し、8月の
	取締役会で最終承認を行った。

# W6.2b

(W6.2b) 水関連の問題に対する取締役会の監督に関する詳細を記入します。



	水関連の問題が予定 された議題として取 り上げられる頻度	水関連の問題が組 み込まれているガ バナンス構造	説明してください
1 行目	予定されている - 一部の会議	主要な行動計画の 審議と指導 リスク管理方針の 審議と指導 戦略の審議と指導	水関連を含む環境に関する戦略、方針、課題とそれに対する目標と進捗状況についてグローバルチームから取締役代表執行役共同社長に直接報告します。取締役会は取締役代表執行役共同社長から随時(年2回程度)それらの報告を受け、監督します。他にも監査委員会などを通じても報告がなされるなど、取締役会は年4回程度それらの報告を受け、監督します。

## W6.2d

(W6.2d) 貴社には、水関連問題に精通した能力を持った取締役が1人以上いますか。

	取締役が水関連問題に関する能 力を持っています	水関連問題に関する取締役の能力を評価するために使用される基準
1 行目	はい	コンサルティング・ファーム等において水リスクについて 企業の長期価値創造に関する豊富な経験を有すること

## W6.3

(W6.3) 水関連の問題に責任を負う経営層レベルで最上位の職位または委員会を記入します (個人の名前は含めないでください)。

## 職位または委員会

社長

## 責任

水関連のリスクおよび機会の評価 水関連のリスクおよび機会の管理

## 水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

四半期に1回

### 説明してください

・コーポレート・ガバナンス方針におきまして、当社は、水リスクを含むサステナビリティを巡る課題を重要な経営課題として認識し、持続可能な社会の成長に向けて取り組むべき課題をグローバルの視点から検討し、その検討を基に環境・社会・ガバナンスの各分野での対応を進めます。代表執行役共同社長が立案した環境・社会・ガバナンスに関する目標については、取締役会への提案および決議を経て、当社グループの目標とし



て設定します。

・当社が優先的に対処すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みについて、代表執行役共同社長の直下に、水リスクを含むマテリアリティをベースとした4つのグローバルチームを構成し、4人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。サステナビリティに関するガバナンスの観点では、各リーダーは共同社長に向けてダイレクトにレポートし、共同社長はその進捗や提案を取締役会に随時(年2回程度)報告することで、取締役会がサステナビリティを監督しています。他にも監査委員会などを通じても報告がなされるなど、取締役会は年4回程度それらの報告を受け、監督します。

## W6.4

(W6.4) 水関連の問題の管理に関して、経営幹部レベルまたは取締役にインセンティブを付与していますか?

	水関連の問題の管理に対してインセンティブを付与しています	コメント
1 行目	はい	

## W6.4a

(W6.4a) 水関連の問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にどのようなインセンティブが付与されていますか(個人の名前は含めないでください)?

	インセンティブを得 る資格のある役職	実績指標	説明してください
金銭的褒賞	会社重役チーム	効率の向上・ 直接操業 排水水質の改善・ 善・ 直接機能・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	選択した実績指標はすべて当社事業にとって重要だと考えている。代表執行役共同社長以外の執行役(Executive Officer)の報酬については、「職責給」、「業績連動給」および「長期インセンティブ給」による構成としています。「職責給」、「業績連動給」および「長期インセンティブ給」の基準額の比率は1:1:0.6を基本型とした上で、役位や職種に鑑み、適正な比率を設定しております。また、2022年度より執行役に対する「長期インセンティブ給」として新たな現金報酬を導入し、譲渡制限付株式の付与を廃止いたしました。具体的には、役位・職責に応じた標準支給額を1事業年度経過ごとに3年間にわたり3分の1ずつ支給する現金報酬とし、3回の支給額は、当社グループの水課題を含むサステナビリティ向上への貢献に対する毎期の評価に基づき、50%から150%の範囲内で変動するものとなります。
非金銭	その他、具体的にお 答えください 従業員	効率の向上 - 直接操業	選択した実績指標はすべて当社事業にとって重要だと考えている。水課題を含む研究・技術開発活動の結果、研究報告書・技術報告書の中で、特に優秀なものを選定



的	効率の向上 -	し、社長名で、「技術賞」「特別賞」として表彰する。
褒	サプライチェ	当社グループとして技術開発活動を重視する風土の醸成
賞	ーン	と、技術開発活動の活性化が狙いである。
	効率の向上 -	
	製品使用	

## W6.5

(W6.5) 貴社では、以下のいずれかを通じて、水に関する公共政策に直接的または間接的に 影響を与える可能性のある活動に従事していますか。

はい、業界団体

## W6.5a

(W6.5a) 公共政策に影響を及ぼそうとする直接的および間接的活動のすべてが、あなたの組織の水に関する企業方針/コミットメントに合致するものとなるよう、どのようなプロセスを実施していますか?

当社は日本化学工業協会に所属し、政策に対し、当社の戦略が合致しているかを確認している。加えて、当社の主な外部との直接的/間接的な活動は、4 半期ごとの ESG 委員会で報告され、日本ペイントの水資源戦略と一致しているかどうかが確認される。また最近、顧客や外部組織から当社の水の効率的活用や水を含む資源戦略の問い合わせが多いが、取り組みの一貫性を確保するため、ESG 委員会の事務局である ESG 推進部で、回答が当社の水戦略と一致しているかを都度、確認し、重要な項目については、部会、グローバルチームに諮り、重要な項目 は ESG 委員会の議題としてとり挙げ、当社の水戦略と一致しているか確認している。万一、一貫性がないことが発見された場合、政策に関与する当社関係者やステークホルダーと再協議を行い、一貫性を確保するまで本プロセスを再度繰り返すことになる。承認が必要な項目に関しては、ESG 委員会で議論したのち、取締役会の承認プロセスを経るなど、水戦略と一致しているか確認している。

### **W6.6**

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。

はい(任意で報告書を添付していただけます)

# W7. 事業戦略

## W7.1

(W7.1) 貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に水関連問題が組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。



	水関連の問題は組み 込まれていますか。	長期的な対象期 間 <b>(</b> 年 <b>)</b>	説明してください
長期的な事業目的	はい、水関連の問題が組み込まれている	11~15年	【統合されている水課題】 原料用の水集約度の削減については、原料の材料として用いる水使用量(取水量)は塗料の水性化に伴い、集約度の増加はやむを得ないと考えられますが、塗料の高加熱残分製品の開発/置換による製品あたり水含有量削減を検討中です。  【戦略的事業計画の各側面に統合されている事例】自動車用塗料分野では、溶剤低減塗料・水性塗料などの環境に優しい塗料開発・市場導入に取り組んでいる。また国内外の法規制(特化則、RoHS指令、SVHCなど)への対応した商品の上市で、粉体塗料・水性塗料などの環境配慮型商品へ移行している。 建築用塗料においては、意匠の多様化に合わせて上市した外壁に光沢感を出せる水性高意匠塗材、自動車補修用塗料分野においては、粘性制御技術を駆使した次世代型水性ベースの塗料を市場導入し高い評価を得ている。また、溶剤型塗料に匹敵する作業性を有する水性塗料も上市した。
長期の日成め略略		5~10年	【統合されている水課題】環境意識の高まりを背景とした水性塗料の販売機会の拡大 塗料/表面処理剤を通じて社会課題を解決するイノベーション創出(例:ユーザの使用時、処理のための水使用量が大幅に削減される等) 【戦略的事業計画の各側面に統合されている事例】当社は CSR 活動の目標設定を決める過程で、「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループの重要度」の2軸で総合的に評価し、重要課題(マテリアリティ)の優先順位付けを行った。結果、当社グループが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)のひとつとして、「資源と汚染」を掲げ、水の有効活用・環境汚染防止を推進している。同時に、「社会課題を解決するイノベーション創出」も掲げ、研究開発を通じ、水性塗料の市場ニーズに適合した技術開発・商品開発を継続し、同時に高付加価値商品(例:工業製品を長寿命化させることで省力化と省人化に貢献する従来にない様々な物



			性を発現でき、また耐久性に優れる樹脂)を開発していく。
財務計画	はい、水関連の問題が組み込まれている	5~10年	【統合されている水課題】 環境意識の高まりを背景とした水性塗料の販売機会 の拡大 塗料/表面処理剤を通じて社会課題を解決するイノベ ーション創出(例:ユーザの使用時、処理のための 水使用量が大幅に削減される等) 【戦略的事業計画の各側面に統合されている事例】 今後の長期的な水関連の問題への対処に必要な投資 について、全社的な設備投資・研究開発投資計画に 組み込んで検討を行っている。

## W7.2

(W7.2) 報告年における貴社の水関連の設備投資費(CAPEX)と操業費(OPEX)の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

## 1行目

水関連の設備投資費 CAPEX(+/-%)

-30

次報告年の設備投資費予想 (変化+/-%)

-79

水関連の OPEX(+/-の変化率)

6

次報告年の操業費(OPEX)(変化+/-%)

5

## 説明してください

CAPEX については、2021 年度は、一部の排水処理処置の更新を延期したため昨年実績ベースより減額となった。2022 年度は、継続していた事業所の排水設備整備および工場排水配管工事の完了により投資額は減少する見込み。

OPEX については、前年に比し、上下水道および工業用水の使用量が減少し、その支出は減額となったものの、生産量全体が微増となり、汚泥処理や薬剤費等の排水処理費用が増加し、全体として増額支出となった。

次年度以降は、コロナ後の回復および新中期計画の売上収益増加の見込みで水の使用量 及び関連諸経費の増加で、操業費が増加傾向となる見込みである。

## W7.3

(W7.3) あなたの組織では、事業戦略を決定するためにシナリオ分析を用いていますか?



		シナリオ分析の使用	コメント
1		いいえ。しかし、今	当社では、これまで、水ストレスに関するリスクの認識が不十分であっ
彳	亍	後2年以内にそうす	たため、シナリオ分析には至っていなかった。当社では ESG への取り
E	]	ることを見込んでい	組みを強化する中で、水リスクを認識したので来年度までに着手し、2
		ます	年以内に完了予定。

## W7.4

(W7.4) 貴社では、インターナルウォータープライシングを実施していますか。

## 1 行目

貴社では、ウォータープライシング(水資源の社内価格付け)を実施していますか。 いいえ、しかし現在のところ水査定活動を調査しています

## 説明してください

排水を除く水ストレスについて、リスク認識が不十分であったため、水プライシングを 行う必要性を感じていなかった。

現在、水に関するリスクと機会の特定を行っているが、ここまでの議論に基づくと、現時点で2年以内に水プライシングを実施する必要性は感じておらず、予定はない。

## W7.5

(W7.5) あなたの組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか?

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	水に対する影響が少ないと分類するために 使用した定義	説明してください
1 行目	はい	基準と閾値: 当社製品が顧客の生産工場で使用される場合、従来製品を基準(ベースライン)として、当該製品に置き換えた際の工程短縮による水使用量の削減分 自動車セクター向け環境配慮型次世代化成処理剤: 自動車ボディーには、冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板のほかアルミニウム鋼板が使用されており、電着塗装工程の前に、付着した油分や金属粉を除去する洗浄工程と、塗膜密着性と耐食性を付与する化成処理が行われ	例えば、従来製品では6つの工程が必要であったことに対して、当社製品では5つの工程に短縮できるなど、顧客生産工場によって異なる可能性はあるが、もし仮に各々の工程で同じ水使用量である場合、当社製品では1つの工程を削減できるため、水使用量を10~20%ほど削減できる計算となる。
		る。	



環境配慮型化成処理とは、一般的に採用されているリン酸亜鉛と同等の性能を持ちながら、環境に悪影響を与えるニッケル、マンガンなどの重金属やリン化合物を含まない、地球環境に優しい化成処理剤である。また、リン酸亜鉛と比較して、表面調整工程が不要、化成反応時の副生成物(スラッジ)発生が非常に少ない、処理時の水使用量が大幅に削減される、といった特徴があり、工程短縮、水使用量の削減、産業廃棄物低減に貢献する。

# W8. 目標

## W8.1

(W8.1) 水関連の定量的目標および/または定性的目標を、どのように設定・モニタリングしているかについて説明してください。

	定量的目標および/または定	企業レベルのモ	定量的目標および/または定性的目標の設定と
	性的目標のレベル	ニタリング	モニタリングの方法
1行目	企業レベル固有の定量的目標および/または定性的目標企業レベル固有の定量的目標および/または定性的目標操業地/施設固有の定量的目標および/または定性的目標国レベルの定量的目標および/または定性的目標流域固有の定量的目標および/または定性的目標流域固有の定量的目標および/または定性的目標	企業レベルで定 量的目標がモニ タリングされま す 企業レベルで定 性的目標がモニ タリングされま す	定性および定量ともレスポンジブル・ケア目標として設定。 目標の設定・進捗は、定期的なレスポンジブル・ケア(RC)委員会にて、確認している。 水質汚濁防止法に準じた目標(自主基準値の順守)を設定し定期的に順守状況を確認。 対象物質:水質汚濁防止法で定められる有害物質及びその他項目 自主基準値:水質汚濁防止法で定められた法定基準値より厳しい水準を設定。 土壌・地下水汚染事故は、件数で設定。

## W8.1a

(W8.1a) 企業レベルでモニタリングされるあなたの組織の定量的目標と、なされた進捗を具体的にお答えください。

目標参照番号

目標 1



## 目標のカテゴリー

水質汚染低減

### レベル

操業地/施設

### 一番の動機

環境影響低減

### 定量的目標の詳細

土壤·地下水汚染事故 0件。

当社の製品である塗料、原材料は液状であることが多く、法令上、危険物・毒劇物・規制物質も多い。液状の危険物が漏洩した場合、直接、土壌・地下水に拡散するおそれもあることから、環境影響も大きい。そのため、汚染事故をゼロの目標を設定している。また、操業地/施設を選択した理由は、これらのリスクが起こるのは操業地や当社の施設だからであり、当社製品や原材料の運搬時の事故についてもこの目標に含められている。

### 定量指標

その他、具体的にお答えください 土壌・地下水汚染事故0件

### 基準年

2017

## 開始年

2018

### 目標年

2021

### 目標達成度 (%)

100

#### 説明してください

当社の製品である塗料、原材料は液状であることが多く、法令上、危険物・毒劇物・規制物質も多い。液状の危険物が漏洩した場合、直接、土壌・地下水に拡散するおそれもあることから、環境影響も大きい。そのため、汚染事故をゼロの目標を設定している。

## **W8.1b**

(W8.1b) 企業レベルでモニタリングされるあなたの組織の定性的目標と、なされた進捗を 具体的にお答えください。



準拠要件を超えて廃水水質を改善する

### レベル

操業地/施設

### 動機

環境影響低減

### 定性的目標の説明

i) なぜこの目標が企業にとって重要なのかの詳細

レスポンジブル・ケア方針に則り、本来の業務を軸とした活動により、社員の自主自立を促し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを回し、国や地方公共団体の基準以上に厳しい基準を設定し、より良いシステムへと継続的に改善していくため、本目標が重要である。

ii) 選択したレベルを通じて企業がいかにゴールを実行しているか

各地区/工場ごとに、レスポンジブル・ケアの評価表に基づき防護処置、監視体制、指示体制の観点から、物質性状や有害性を勘案して、RCマネジメントプログラムを通じて目標達成に向けた取り組みを行う。

### 基準年

2017

## 開始年

2018

## 終了年

2021

#### 進捗

- 進捗状況を評価するために使用される指標の記述

国・地方自治体・地域の規制より厳しい自主基準値を設定し、それを遵守する。水については、水質汚濁(COD,全リン、全窒素)について、自社基準を設定している。

- 成功の閾値とそれに対してどのように進行したか

操業中は継続する。中間評価を行い、上期の目標達成状況・活動内容を共有、下期の課題と対応計画を明確にする。**2021** 年は各工場・事業所で、水の保全については、目標を達成した。

# W9. 検証

## W9.1

(W9.1) あなたの組織の CDP 情報開示で報告したその他の水に関する情報(W5.1a で既に対象にされていない)を検証していますか?



いいえ、しかし今後2年以内の検証実施を積極的に検討中

# W10. 最終承認

## W-FI

(W-FI) 補足したい場合は、本欄に貴社の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

## W10.1

(W10.1) あなたの組織の CDP 水の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
1 行目	サステナビリティ部長	環境/サステナビリティ部門長

## W10.2

(W10.2) 影響およびリスク対応戦略に関して貴社が公的に開示したデータを CDP が CEO ウォーターマンデートのウォーターアクションハブに転送することに同意いただけるかど うかを示してください[W2.1a(影響への対応)、W4.2 と W4.2a(リスクへの対応)のみに当て はまります]。

いいえ